

財務状況把握の結果概要

北海道財務局小樽出張所財務課

(対象年度: 令和1年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	岩内町

◆基本情報

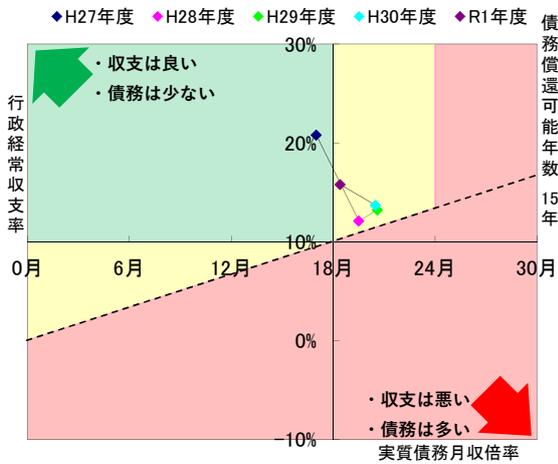
財政力指数	0.32	標準財政規模(百万円)	4,062
R2.1.1人口(人)	12,314	令和1年度職員数(人)	140
面積(Km ²)	70.60	人口千人当たり職員数(人)	11.4

(単位: 人)

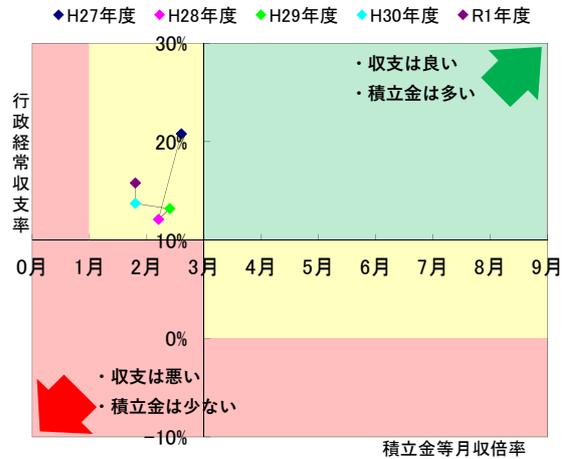
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	15,744	2,113	13.4%	9,472	60.2%	4,159	26.4%	306	4.1%	2,424	32.8%	4,665	63.1%
H22年国調	14,451	1,667	11.5%	8,396	58.1%	4,384	30.3%	257	3.9%	2,031	31.0%	4,274	65.1%
H27年国調	13,042	1,367	10.5%	7,241	55.6%	4,408	33.9%	217	3.5%	2,040	32.9%	3,946	63.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

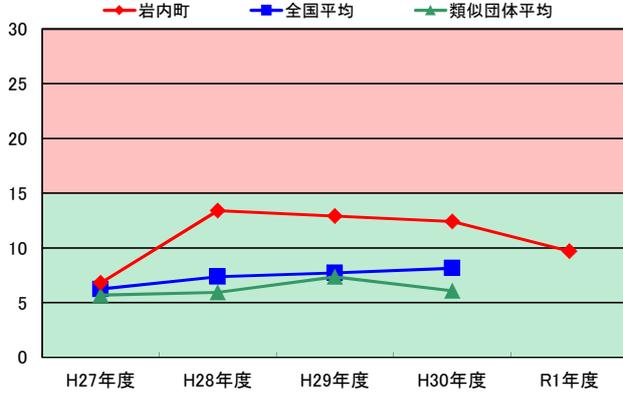
類似団体区分
町村Ⅲ-2

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	6.8年	13.4年	12.9年	12.4年	9.7年	6.1年	8.1年	10.5年
実質債務月収倍率	17.0月	19.5月	20.6月	20.5月	18.4月	7.2月	8.5月	10.6月
積立金等月収倍率	2.6月	2.2月	2.4月	1.8月	1.8月	8.2月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	20.8%	12.1%	13.2%	13.7%	15.8%	12.1%	10.9%	11.4%

※平均値は、いずれもH30年度

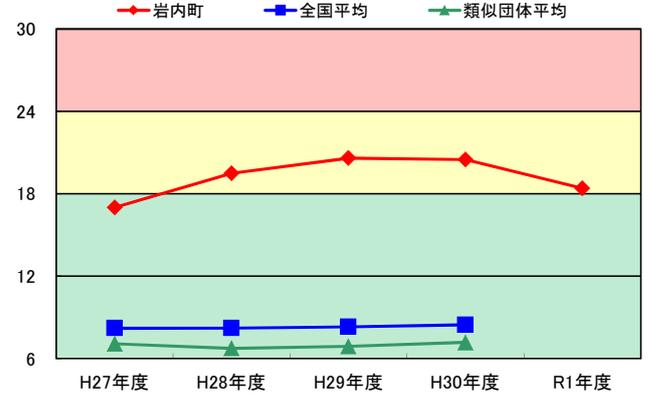
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



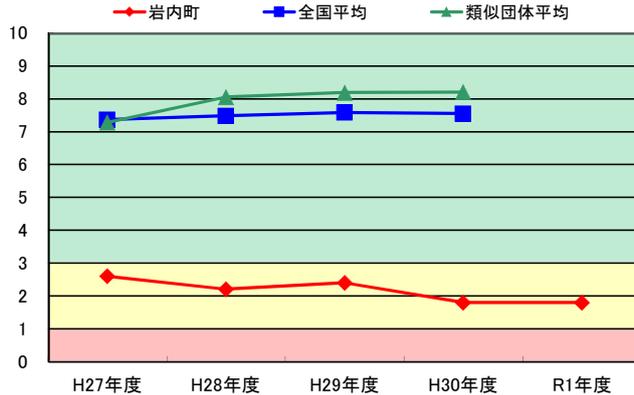
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



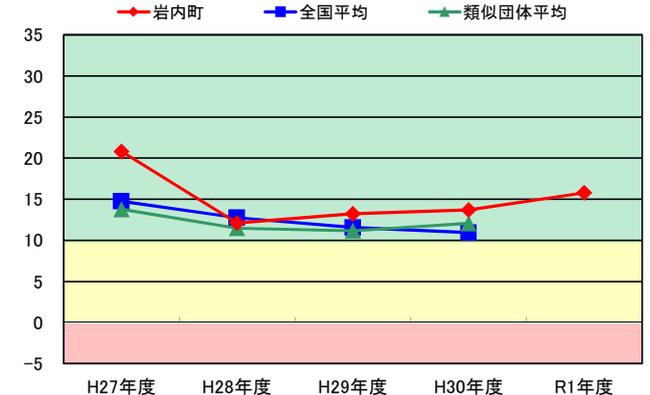
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



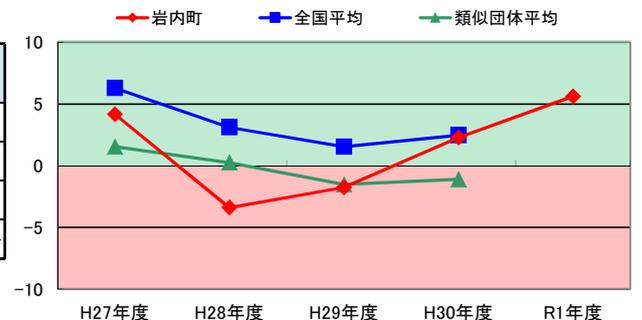
<参考指標>

健全化判断比率	岩内町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	15.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	152.8%	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



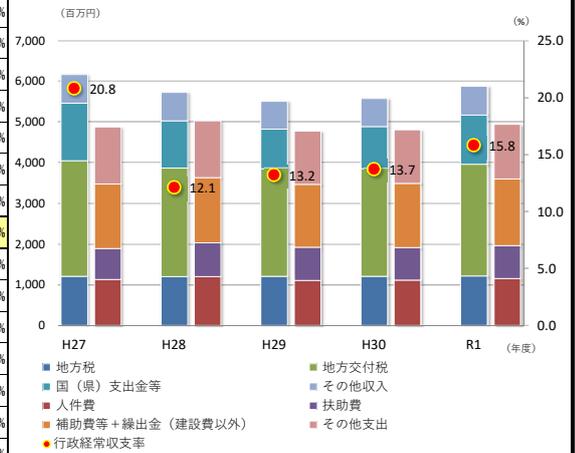
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

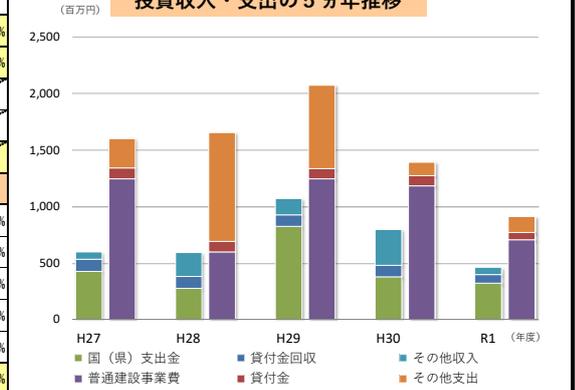
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	1,205	1,196	1,208	1,206	1,214	20.6%	1,629	28.5%	
地方譲与税・交付金	352	310	327	330	327	5.6%	332	5.8%	
地方交付税	2,848	2,670	2,647	2,650	2,751	46.8%	2,157	37.7%	
国(県)支出金等	1,407	1,168	970	1,037	1,209	20.6%	1,068	18.7%	
分担金及び負担金・寄附金	15	49	35	41	51	0.9%	221	3.9%	
使用料・手数料	307	299	289	286	294	5.0%	142	2.5%	
事業等収入	34	34	35	29	31	0.5%	170	3.0%	
行政経常収入	6,167	5,728	5,511	5,579	5,877	100.0%	5,719	100.0%	
人件費	1,126	1,196	1,105	1,111	1,151	19.6%	1,097	19.2%	
物件費	1,071	1,065	997	1,058	1,096	18.6%	1,137	19.9%	
維持補修費	221	235	232	197	192	3.3%	61	1.1%	
扶助費	765	837	820	801	812	13.8%	890	15.6%	
補助費等	941	970	907	954	1,010	17.2%	1,051	18.4%	
繰出金(建設費以外)	647	634	638	623	633	10.8%	701	12.3%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	109 (1)	95 (1)	82 (1)	67 (1)	55 (1)	0.9%	42 (0)	0.7%	
行政経常支出	4,880	5,031	4,781	4,811	4,949	84.2%	4,979	87.1%	
行政経常収支	1,287	696	731	768	929	15.8%	740	12.9%	
特別収入	28	21	17	25	31		124		
特別支出	-	87	-	35	-		131		
行政収支(A)	1,314	630	748	758	959		733		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	426	275	824	377	321	69.6%	294	50.9%	
分担金及び負担金・寄附金	1	23	11	18	21	4.5%	80	13.8%	
財産売却収入	3	81	63	26	3	0.6%	17	2.9%	
貸付金回収	106	106	103	103	76	16.4%	28	4.9%	
基金取崩	63	107	67	273	41	8.9%	159	27.5%	
投資収入	598	592	1,069	797	461	100.0%	577	100.0%	
普通建設事業費	1,246	597	1,245	1,182	706	153.1%	1,132	196.2%	
繰出金(建設費)	173	763	618	-	-	0.0%	50	8.7%	
投資及び出資金	59	70	84	100	104	22.5%	32	5.6%	
貸付金	95	95	93	93	66	14.2%	27	4.7%	
基金積立	30	131	34	19	37	8.0%	221	38.3%	
投資支出	1,603	1,657	2,074	1,394	912	197.8%	1,463	253.6%	
投資収支	▲1,005	▲1,065	▲1,005	▲597	▲451	▲97.8%	▲886	▲153.6%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	633 (221)	1,252 (168)	1,179 (177)	826 (177)	534 (142)	100.0%	760 (171)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	633	1,252	1,179	826	534	100.0%	760	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,057 (179)	976 (195)	974 (210)	1,018 (226)	1,010 (227)	189.4%	598 (212)	78.8%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	1,057	976	974	1,018	1,010	189.4%	598	78.8%	
財務収支	▲424	277	205	▲192	▲477	▲89.4%	161	21.2%	
収支合計	▲115	▲158	▲52	▲31	31		8		
償還後行政収支(A-B)	258	▲346	▲226	▲260	▲51		135		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	8,750 (10,126)	9,350 (10,403)	9,482 (10,608)	9,557 (10,416)	9,053 (9,939)		2,570 (6,535)		
積立金等残高	1,382	1,055	1,144	859	886		4,068		

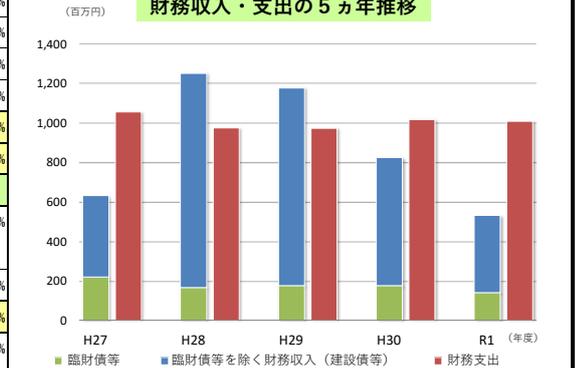
行政経常収入・支出の5カ年推移



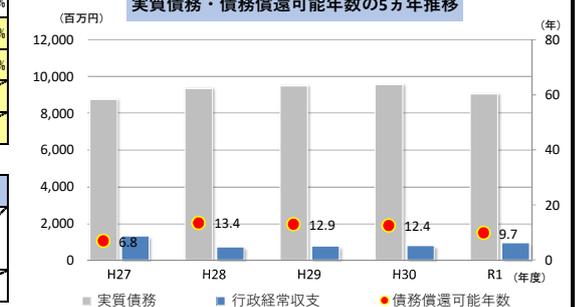
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成26年度以降上昇傾向にあり、令和元年度（診断対象年度）では18.4月（補正後）と当方の診断基準（18.0月）を上回っている。他方、債務償還可能年数は、令和元年度（診断対象年度）では9.7年（補正後）と当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率20.5月、債務償還可能年数12.4年（補正後）は、類似団体平均7.2月、6.1年と比較するといずれも劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和元年度（診断対象年度）では15.8%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率13.7%は、類似団体平均12.1%と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成26年度以降低下傾向にあり、令和元年度（診断対象年度）では1.8月（補正後）と当方の診断基準（3.0月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和元年度（診断対象年度）では15.8%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率1.8月は、類似団体平均8.2月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	7.3年	8.3年	7.3年	8.2年	5.8年	6.8年	13.4年	12.9年	12.4年	9.7年	6.1年
実質債務月収倍率	17.8月	17.2月	16.3月	15.2月	16.8月	17.0月	19.5月	20.6月	20.5月	18.4月	7.2月
積立金等月収倍率	5.0月	5.1月	5.2月	5.3月	2.8月	2.6月	2.2月	2.4月	1.8月	1.8月	8.2月
行政経常収支率	20.5%	17.3%	18.6%	15.4%	24.0%	20.8%	12.1%	13.2%	13.7%	15.8%	12.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

岩内町

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

過去10年間のうち、実質債務月収倍率は大型事業実施に伴って平成28年度以降18.0月を上回っているものの、地方交付税の減に伴い行政経常収入が減少傾向にある中、行政経常収支は一定額確保されており、同時期の債務償還可能年数が15.0年を下回って推移していることから、債務高水準となっていない。

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質債務(=①+②-③)	8,900	8,218	7,659	7,245	9,024	8,750	9,350	9,482	9,557	9,053
①地方債現在高	11,353	10,617	10,120	9,756	10,550	10,126	10,403	10,608	10,416	9,939
建設債等	8,921	8,095	7,528	7,116	7,875	7,409	7,712	7,951	7,808	7,416
臨財債等	2,432	2,523	2,592	2,640	2,676	2,717	2,691	2,657	2,608	2,523
②有利子負債相当額	20	15	9	5	4	6	2	19		
③積立金等	2,472	2,414	2,470	2,516	1,530	1,382	1,055	1,144	859	886

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
①行政経常収入	5,213	4,901	4,765	4,784	5,406	5,174	4,718	4,542	4,543	4,669
うち地方税	1,243	1,229	1,196	1,222	1,242	1,205	1,196	1,208	1,206	1,214
うち地方交付税	3,225	3,070	2,991	2,984	2,861	2,848	2,670	2,647	2,650	2,751
②行政経常支出	3,989	3,908	3,714	3,905	3,861	3,888	4,022	3,811	3,775	3,741
うち人件費	1,199	1,091	1,037	1,076	963	960	1,044	1,017	1,064	1,099
うち物件費	708	772	721	813	813	978	965	859	824	806
行政経常収支①-②	1,225	992	1,051	879	1,545	1,287	696	731	768	929

※行政経常支出の増加に対して見合いとなる国(道)支出金の増加の影響を除く。

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

過去10年間のうち、積立金等月収倍率は財源不足による基金の取り崩しにより平成26年度以降3.0月を下回っているものの、債務系統に記載のとおり行政経常収支は一定額確保されており、同時期の行政経常収支率が10.0%を上回って推移したことから積立低水準となっていない。

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
積立金等残高(①+②+③+④)	2,472	2,414	2,470	2,516	1,530	1,382	1,055	1,144	859	886
①歳計現金	418	315	396	347	318	204	86	34	10	42
②財政調整基金	381	381	281	282	182	182	142	142	134	134
③減債基金	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
④その他特定目的基金	1,659	1,703	1,778	1,872	1,015	982	813	953	699	695

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支は増減があるものの、債務系統に記載のとおり一定額確保されており、行政経常収支率が10.0%を上回って推移したことから収支低水準となっていない。

【今後の見通し】**■収支計画の有無及び計画名**

収支計画・・・無(今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した)

■ストック面 地方債現在高は減少し、積立金等残高は増加することから、実質債務は減少する見通しである。

地方債現在高: 今後は、「元金償還額を意識しつつ事業費の調整を行い、単年度発行額の平準化に努める」という方針に基づき財政運営を行う見通しであることから、定時償還の継続により減少する見通しである。
なお、地方債の発行については、普通交付税算定に有利な過疎対策事業債・辺地対策事業債を活用する方針である。

積立金等残高: 今後は、その他特定目的基金は収支不足の補填財源として取り崩しが想定されるものの、財政調整基金は積立を最優先に予算編成・執行を進めることから、積立金等残高全体としては増加する見通しである。

■フロー面

行政経常収入: 今後は、人口減少に伴う市町村民税や普通交付税の減等により、行政経常収入全体で減少する見通しである。市町村民税は、「差し押さえ」や自家用車の「タイヤロック」に着手するなど、収納率のさらなる向上に努めるほか、ふるさと納税では専門部署を設置し、寄附額の増加に向けた体制強化を行うとしている。

行政経常支出: 今後は、人口減少等に伴い繰出金は減少するものの、障害介護給付費等の社会福祉費の増による扶助費の増加のほか、一部事務組合負担金や委託料の増加等が見込まれる。引き続き毎年度の予算編成において新たな削減策を考案・実施し、歳出の縮減を努めていくとしている。

【その他(留意点等)】**【償還財源の確保に向けて】**

貴町の令和元年度の財務状況は、当局の診断基準に基づく留意すべき状況にはない。しかし、償還後行政収支は平成28年度以降赤字が継続(同収支の赤字は、地方債の償還を行政収支で賄えていない状態となっていることを示している)しており、また、過去5年間の財務指標の推移をみると、特に積立金等月収倍率の低下が認められる。

今後も、行政経常収入は主に人口減少の影響を受け減少し、行政経常支出は障害介護給付費の増による扶助費の増加等が見込まれており、債務の償還財源となる行政経常収支は減少することも想定されることから、今まで以上に計画的な財政運営に取り組むことが望まれる。

【地域経済の活性化に向けて】

貴町では、海洋深層水について平成17年度より取水を開始して以来、販売や新商品の開発支援など多面的な取り組みを展開しており、海洋深層水の「低温安定性」「清浄性」などを活かした魚介類の鮮度保持のほか、水産加工品、飲料水、農業、化粧品など多分野にわたって活用されている。また、将来の漁業振興を目的に関係機関と連携し、水産有用種の増養殖試験に向けた取り組みも推進していきとしている。

町内では水産加工業を中心に79の事業者が海洋深層水の利用登録をしている(2020年9月末現在)。今後は、さらなる販路拡大に向け深層水の利用効果に関するリーフレットなどを作成しSNS等で発信することによって、地場産業の活性化、企業の立地へと繋げ、雇用増加、地方税の増収へ繋げたいとしている。

他方、観光面では、貴重な観光資源であるニセコいわない国際スキー場について、営業開始からの4年間で利用者数は増加しており、町内での宿泊利用も当初の4%から22%へと増加、地元雇用も従業員22名中16名を採用するなど地域への経済効果が生まれている。また、「ニセコ圏との新たなツーリズム」を創出し、ニセコ圏には無い海や歴史・文化、食といった魅力ある観光資源、具体的には、浜の母ちゃん料理教室や着付け体験など、いずれも生活文化を観光資源として磨き上げた滞在型プランを民間の手により商品化することで、一年を通じた長期滞在型の観光地域づくりに取り組んでいる。

貴町では、令和2年度からスタートした「第2期岩内町総合戦略」の中で、「稼ぐ力を伸ばし、安心して働けるようにする」という基本目標のもと、地域特性を活かした、生産性が高く、稼ぐ地域の実現を目指している。貴町におけるこれらの取り組みが、地域資源のブランド化の構築・強化のための一助となり、様々な産業分野と連携して相乗効果を生み出すことで地域の魅力をより高め、地域経済活性化などに繋がることを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○補正科目

補助費等:平成29年度 617,922千円減額補正

繰出金(建設費):平成29年度 上記と同額を増額補正

(補正理由)

岩内地方衛生組合宛の一般廃棄物中間処理施設整備事業に伴う補助費は、一過性且つ投資的事業であることから、投資支出へ振替。

○補正科目

行政特別収入:平成28年度6,861千円、平成29年度 12,071千円増額補正

基金取崩:平成28年度、平成29年度 上記と同額を減額補正

(補正理由)

誤差の解消のため(決算統計29表の積立基金と定額運用基金との取崩し額合計が、決算統計27表の基金からの繰入金のうちその他繰入と一致していないことによる)。

○財務指標への影響(補正前→補正後)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債務償還可能年数(年)	6.8	13.4	84.0→12.9	12.4	9.7
実質債務月収倍率(月)	17.0	19.5	20.6	20.5	18.4
積立金等月収倍率(月)	2.6	2.2	2.4	1.8	1.8
行政経常収支率(%)	20.8	12.1	2.0→13.2	13.7	15.8

※平成27、28年度は、前回ヒアリングにおける補正後の数値を補正前としている。